編集・発行
サンメッセ株式会社 ソリューション戦略推進部
株式会社ファイブ・シーズ
E-mail contact@sun-5cs.jp

2018 Oct
Vol. 09
Report
シンポジウム
「ペット産業のCSR社会的責任を考える」

# ペット産業のCSR社会的責任を考える

**2018年は動物愛護管理法改正の年であると同時に国内初となる「ペット産業CSR白書」が発刊され、ペット産業におけるCSR元年ともいうべき年。**
**E! Talk'sでは、これまでもペット産業における社会的責任について取り上げてきました。**
**今回は人と動物が共生する社会に向けて、ペット関連企業や動物愛護団体などが立場を越えて協働する未来に向けたシンポジウムの一部をご紹介します。**

「ペット産業の社会的責任を考えるシンポジウム－対話から始めるペット産業のCSR－」
日時：2018年6月9日（土）13:00～16:30　会場：三菱UFJリサーチ＆コンサルティング　東京本社セミナールーム

## 基調講演

IIHOE人と組織と地球のための国際研究所
代表者　川北秀人 氏

結論を先に言いますと、企業は動物福祉の向上に取り組むしかありません。ポイントは3つ。①国内市場は縮小するので、グローバル企業にとっては市場拡大は海外売上の拡大しかない、②欧米の動物福祉の関心の高さから制度化はさらに進むと見込まれる、③東京オリパラは『持続可能な調達』を公約として選ばれている、という3点です。『できるといいね』という水準ではなく、やることが前提であるということを、しっかり再認識していただきたい。

CSRは社会貢献ではなく、社会責任です。欧州委員会は、『責任ある行動がビジネスの持続的な成功をもたらすとの観点から、企業が事業活動やステークホルダーとの交流の中に、自主的に社会や環境への配慮を組み込むこと』と定義しています。

### ペット産業 CSR白書

『ペット産業CSR白書』は獣医師でもある人と動物の共生センターの奥田順之理事長が「ペット産業のCSRという概念を普及し、企業による健全な自浄作用を促進することにより、ペット産業の課題を解決し、人と動物が共生する社会を実現することを目的として執筆されたものです。ぜひ皆さまもご購読ください。

ペット産業 CSR白書
奥田順之 著
発　行：特定非営利活動法人
人と動物の共生センター
発行年：2018年3月
価　格：¥4,000（税抜）

「ペット産業 CSR白書」特設サイト
http://human-animal.jp/pet-csr/buy_product/

グローバル社会が進展する中、企業を取り巻くメガトレンドや持続的な成長を図る上で、社会や環境への責任ある行動が不可欠であると。さらに超高齢化社会に突入する日本において、ペットを飼う側の環境変化や新たな問題について提起をされました。

人間の高齢化も、第2幕に入りました。日本は今まで65歳から74歳までの前期高齢者が増える時代でしたが、85歳以上（注：4人に1人「要介護3」以上）が2035年までに1,000万人を超え、総人口に占める割合も11人に1人に達します。これまでとは桁違いの高齢化社会になってくると、ペットも大事だけれど、ペットを飼う人の状況が変わってくることにも対応する必要がある。世帯当たり人口も2035年には2.26人まで下がると見込まれる。高齢者が飼っていたペットが、飼えなくなってしまう問題も増えるでしょう。ペットの存在感が高まってくると同時に、ペットをどう飼い続けるかまで踏み込んで考えなければならない社会になってきています。

「過去10年間に飼育していたペット」（現飼育含む）に関する年代別調査（ペットフード協会調べ）では、60代の飼育率が最も高いとの結果もあります。アニマルセラピーといったペットが高齢者の心身の健康に良い影響を及ぼすと言われておりますが、現実問題として川北氏が示唆された、高齢者がペットを飼えなくなるという問題についてもペット関連企業やペット業界がこれから考えなければならない社会課題でしょう。

企業にとってこれまで、責任は『守らされること』でしたが、今では、競争に勝ちながら、環境や従業員に対する負荷も減らすという位置付けになっています。社会の状況が変わったら、事業の在り方を変えていかなければ儲け続けられないことを、グローバル企業の経営者は理解して実践しています。事業を通じて、課題解決も価値創出もしていこうという時代です。

日本のペット産業が、社会にとって、なにがしかグレーな部分や、心の底からは応援されない状況にある産業から、「あの業界があるから日本が豊かになり、動物の福祉が向上した」という産業になることが期待されている。法律を守るだけでなく、法律を超えた価値を創り出していかなければならないわけです。

社会課題の解決が投資や事業、企業の成長に大きく影響する時代が到来しました。いろいろな課題を抱えるペット業界としても、業界全体の価値向上や将来的な成長のために、自ら進んでペットに関わる社会課題の解決に取り組むべきだと提言されました。

動物福祉が世界や日本国内でどこまで来ているかについて、素人ながらまとめてみました。私が1990年代の半ばに有機農業の国際規格づくりに関与していたIFOAM（国際有機農業運動連盟）では、80年代から有機畜産規格に動物福祉が入っていました。また、実にさまざまな海外の企業が、動物福祉の基準を導入し実践しています。動物福祉は、すでに取引の基本的なスタンダードになっています。

ちょうど今、国連広報センターのFBページのトップは、「やめよう!プラスチック汚染」です。国連事務総長は、「プラスチック産業が悪いのではない、プラスチックの使い方・処理の仕方を間違っている人間に問題がある」と言っています。日本では

川北 秀人 氏
（IIHOE人と組織と地球のための国際研究所）

1964年大阪生まれ。87年に京都大学卒業後、（株）リクルートに入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し、91年に退職。その後、国際青年交流NGO「オペレーション・ローリー・ジャパン」の代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。大小さまざまなNPOのマネジメント支援を毎年100件以上、社会責任志向の企業のCSRマネジメントを毎年10社以上支援するとともに、NPOと行政との協働の基盤づくりも支援している。

考えられないかもしれないけれども、ヨーロッパだけでなく、アジアも動き出している。これが「動物福祉!」って言い始めたら、日本のペット産業はどうしますか?言われてからやるのではなく、言われる前にやったほうが、かっこいいでしょ?

CSRには守りと攻めがあります。守りはリスク管理、攻めはステークホルダー満足。動物に対して、動物福祉の5つの自由を確保することを考えた時に重要な視点は、義務を課される前に、自主基準を作って実践できるかどうかです。そのとき大切なのは、厳しさよりも、透明性の高さ。業界の自主認証でいいので、どこまでできているかをちゃんと報告していくことです。

現在の日本のペット産業の仕事の進め方や、情報開示の仕組みに問題がある。やめろと言っているのではなく、どうすれば動物福祉を保証しながら続けられるのかを、自分たちの問題としてとらえていただきたい。その実現に向けた取り組みを、互いに褒めあえる関係を、NGOや市民や行政とともに作っていただきたい。

> EU諸国では「アニマル・ウェルフェア」という動物保護の考えが社会に浸透しています。元々は産業動物(家畜)を対象としたものですが、ペットとして暮らす犬や猫などの家庭動物にもその範囲が広げられ、川北氏の発言にもありますように、動物福祉の「5つの自由」が唱えられています。
> EU加盟国ではこの5つの自由を基にした法制化が推奨されており、これまでソフトローであった動物保護についてもハードローの動きが出てきています。
> こういった流れに対して、ペット産業全体で統一的な理解を図り、同じベクトルで協働することが業界全体の発展はもとより、人とペットの明るい未来にも繋がると考えます。

## 基調講演

**特定非営利活動法人人と動物の共生センター**
**理事長　奥田順之 氏**

CSRを考えるときにペット産業が置かれた状況を把握することは大切です。ペット産業の特性は何か?1点目は、扱う商品が成長する生命だという点です。畜産もその点は同じで、動物福祉を最低限守っていかないといけない。そしてペットの場合は、個性もまちまちですし、飼い主が飼い始めてから成長しますから、取扱説明書を渡したらそれで終わりということではない。2点目は、動物愛護管理法です。5年ごとに議員立法で変わりますから、急激な制度変更も十分にあり得ます。3点目は、草の根の動物愛護団体が多く、継続的に業界の批判が寄せられていることがあります。4点目は、殺処分・飼育放棄ですが、これは、産業公害と似ていて、ペット産業から発生する外部不経済であると言えます。5点目は、生体販売に課題が集中しているように見えるものの、動物病院やフードメーカーなど、生体販売に直接関与していない業種も、バリューチェーンを共有しており、課題の当事者であるという点が挙げられます。

この中で、1点目に挙げた、動物福祉の5つの自由を守るという部分は、大前提となる部分です。そして、川北さんの基調講演で指摘いただいているように、ペット産業は、『本当に動物福祉が保証されているのか?』という疑問に答える責任があります。

**動物福祉の5つの自由**

奥田順之 氏
(特定非営利活動法人人と動物の共生センター)

1985年生まれ。岐阜大学獣医学課程卒。
岐阜大学在学時、殺処分問題解決を目的とした学生団体を設立。ポスター掲示・リーフレット配布による啓発活動、小中学校への訪問授業、犬猫の譲渡仲介活動などを実施。大学卒業後、パブリック・ハーツ株式会社入社。社会的合意形成に関するプロジェクトに参画。その後、動物病院の一般臨床に従事する傍ら、東海若手起業塾・起業の学校で社会的起業について学び、2012年NPO法人人と動物の共生センター設立。専門は、動物行動学、飼育放棄問題、ペット産業の社会的責任。

ただ、動物福祉やっていかないといけないのはわかるけど、動物福祉をきちんとやろうとすると人件費・コストがかかります。『コストをかけて動物福祉を守ることが、本当に利益につながるのか』というのは、企業が意思決定を行う上で重要な疑問だと思います。

> CSRの観点でペット産業に関する5つの特性として挙げられていますが、業界としてどれもが直面する大きな課題と言えます。中でも最も重要な動物福祉について問題提起をされていますが単に繁殖、飼育、販売など、直接的に動物を取り扱う業者だけでなく、ペット産業に関わる全ての人が真剣に考えていかねばならないことを改めて示唆していると言えます。

今回ショッピングセンターで、ちょうどペットショップのターゲットになるようなファミリー層に対して、アンケートを取っています。その結果、50%の人はペットショップから迎えたいと言っています。その理由としては、身近で信頼できるということが多かったです。逆に14%の人は、ペットショップから迎えたくないと答えています。ペットショップを利用する人のうち、動物福祉や社会的責任を考慮してショップを選んだ人は、2割程度です。

ペットショップを利用しない14%は生体販売の市場ではないかもしれない。ただ、これが増えてしまうと、ペットショップを利用する50%に対して影響していくでしょう。14%が20%になれば、ペットショップを利用する50%はそれに合わせて減少するでしょう。果たして、この14%が増えていくのかどうかというところが問題です。不買運動などが今以上に注目されれば、そうなるかもしれない。動物愛護管理法も議員立法ですから、一度話題になってしまったら、どのように規制が変更されるかわかりません。

そうした観点から、動物福祉に対して対策をしていくのは、コストというよりも、将来の事業を持続的に営むための投資であると言えるでしょう。

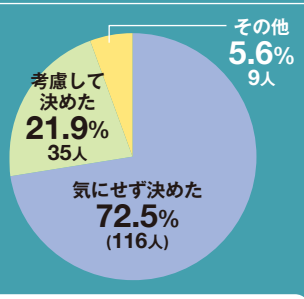
> 川北氏のセクションでも触れましたが、動物福祉の対応は避けて通ることのできない社会的課題。奥田氏も未来への投資として対応すべきと提言されていますが、一企業での取り組みではなく、ペット業界全体として機運を醸成し、取り組むべき大きな課題です。

ペット産業従事者の方に対して、犬猫の生体販売をよりよくしていくために必要な取り組みは何ですか?と自由回答でお伺いしました。その結果、飼い主教育を挙げる方が一番多かった。上位には飼い主向けのアフターフォローや販売方法の改善などが入り、同時に、繁殖用犬猫の飼育／管理、子犬子猫の育成と健康管理など、犬猫の管理方法に関する項目も入りました。一部のペット産業従事者は、自身の属する業界に対して、健全な課題感を持っています。そして、ペット産業と従事者自身が感じている課題の分類は、ペット産業が解決を急ぐべき課題の具体的なチェックリストとして活用していけるのではないかと思います。

最後にペット産業が今何に取り組んでいくべきかというお話ですが、1点目に「動

**Q 過去にペットショップから犬猫を購入した際に、動物福祉や社会的責任への対応に関する情報を集め、利用する店舗を決めましたか?**

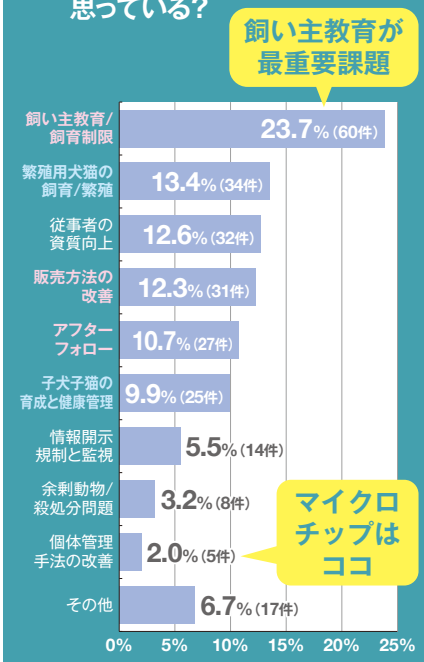
ペットショップでの購入経験あり(N=160)




**考慮する人は2割程度**

引用元:奥田順之著,ペット産業CSR白書 -生体販売の社会的責任-,2018,27頁

**Q ペット産業従業者自身はペット産業の課題をどう思っている?**



物福祉は本当に保証されているのか?」という疑問に丁寧に答えていくということが挙げられます。取り組みが完璧ではなくとも現状をお話していく、対話していくということが透明性を高めると考えられます。2点目に「社会市場の変化を先取りした投資」ということです。これから必要とされる動物福祉ですが、まだ消費者も十分に教育されていません。逆にペット産業から動物福祉について消費者を教育していくことで、それを価値に変えていくという投資も必要と思われます。動物福祉に配慮していることが、消費者から選ばれる理由になっていくような市場を、企業が自ら作っていくべきです。3点目に「具体的な動物福祉・飼い主教育への取り組み」です。これは直接的な取り組みを如何に進めていくかというところです。繁殖に関する自主基準の策定や、バリューチェーン横断的な連携を持った飼い主教育や飼えなくなった時の支援がこれに当たるでしょう。

> 奥田氏は、完璧でなくとも、現状やこれからの取り組みについて、ステークホルダーとの対話が重要だと説いています。そして社会・市場の変化を先取りした投資の必要性も。これらはペット産業に限らず、全ての企業・団体でも重要な視点ではないでしょうか。

"動物の精神科医"が教える
**犬の咬みグセ解決塾**

犬の咬みグセをなおす=『犬のしつけ』とみられがちですが、実は、脳機能の問題や身体疾患が隠れていることで咬みグセが起こっていることもあります。

本書はこういった課題を抱える多くの飼い主さんと犬たちを救うために、獣医臨床行動学の専門家である奥田氏が執筆されたものです。ぜひ動物関係の専門職の皆様をはじめ、多くの方に正しい知識を知っていただき、ペットに関する社会課題の解決に役立てていただければと思います。

"動物の精神科医"が教える
犬の咬みグセ解決塾
奥田順之 著

価　格：¥1,404(税込)

全国の書店で販売中

## 編集後記

### 飼い主としても社会的責任を考えるべき

「ペット産業のCSR」とお聞きになって読者の皆さまは、何をお考えになったでしょうか?
犬や猫などのペットは、私たちの生活にとても密着した存在でありながら「ペット産業」についてはあまり身近な存在ではないかもしれません。その実態についても広くは知られていないと思います。今回のシンポジウムでは、ペットに関連する様々な立場の方からの提言、意見を拝聴しましたが改めて「生体販売」の難しさ、またその責任についての新たな知見をいただくことができました。超高齢化社会の進展とともに、人間にとってペットの存在感がさらに高まる中、ペット産業だけではなく、飼い主としての社会的責任を果たすことも大切だと、改めて考えさせられる機会となりました。

サンメッセ株式会社
ソリューション戦略推進部　竹中　賢

「E! Talk's」では、毎号、読者の皆様にとって企業活動のヒントとなるであろう「いい(E)話題」を、Environment(環境)、Ethical(エシカル)、Economy(経済)などのキーワードを中心に、各企業、各界の方へのインタビュー(Talk)形式でご紹介してまいります。

本内容に関し、さらに詳しく聞きたい、各関連報告書作成の相談をしたい、等々、ご興味のある企業様は、弊社コンサルタントがお伺いのうえ、ご説明させていただきます。お気軽に担当営業までお問い合わせください。今後とも、弊社サンメッセ株式会社をご愛顧のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

本 E! Talk'sは投資勧誘を意図してご提供する内容ではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利はサンメッセ㈱にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

サンメッセ株式会社　http://www.sunmesse.co.jp/
Five Cs　http://www.fivecs.co.jp/